



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofujii.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 和威
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 正 (TEL) 03 (3553) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	12,069	△13.9	549	△35.2	679	△28.1	297	△52.0
22 年 3 月期第 1 四半期	14,023	1.5	847	△7.1	945	△6.9	619	20.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6.49	—
22 年 3 月期第 1 四半期	13.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	34,147	21,231	62.2	463.17
22 年 3 月期	35,438	21,347	60.2	465.60

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 21,231 百万円 22 年 3 月期 21,347 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	9.00	12.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	24,400	△9.5	860	△35.1	1,030	△29.6	500	△46.3	10.91
通 期	50,600	△3.6	2,110	△16.6	2,400	△14.8	1,390	△32.1	30.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	46,923,646株	22年3月期	46,923,646株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,083,293株	22年3月期	1,075,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	45,842,920株	22年3月期1Q	45,918,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、4月1日より輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、5月10日出荷分より業務用小麦粉販売価格の改定を行いました。当第1四半期の経営成績は、主力の小麦粉は積極的な販売活動により売上数量は増加しましたが、販売価格の改定の影響もあり、売上高、営業利益とも前年同期間比減少しました。

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～3月)につきましては、前年同期間好調であったケンタッキーフライドチキンの売上が減少し、ローコストオペレーションの推進や業務効率の改善に努めましたが、売上高、営業利益とも前年同期間比減少しました。

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、連結対象となるグループ外からの運賃収入(売上高)は減少し、省エネ運転の実施や経費削減に努めましたが、燃料費の値上がり等により営業費用が増加し、営業利益は前年同期間比減少しました。

以上の結果、当社グループの第1四半期業績は、売上高120億6千9百万円(前年同期間比13.9%減)、経常利益6億7千9百万円(前年同期間比28.1%減)となり、会計基準の変更による外食事業での資産除去債務の計上等により、四半期純利益は2億9千7百万円(前年同期間比52.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによるセグメント区分の変更はありませんが、セグメントの名称を、「製粉及び食品業」から「製粉及び食品事業」に、「その他の事業」から「運送事業」にそれぞれ変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、総資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比12億9千1百万円の減少となり、純資産は利益剰余金の減少等により1億1千5百万円減少しましたが、自己資本比率は62.2%と2.0%上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に売上債権の減少額等を加算した額から法人税等の支払額等を控除し、△2億1千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や固定資産の取得等により、△3億9千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により、△5億1千5百万円となりました。

その結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、38億9千3百万円となり、前連結会計年度末より11億3千1百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が164百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は306百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	5,554
受取手形及び売掛金	7,669	8,273
商品及び製品	2,080	1,913
原材料及び貯蔵品	1,589	1,470
その他	566	614
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	16,470	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,547	3,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,830	2,939
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	2	2
その他(純額)	354	303
有形固定資産合計	10,954	10,900
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	522	537
無形固定資産合計	529	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,888	4,892
その他	1,416	1,396
貸倒引当金	△112	△99
投資その他の資産合計	6,192	6,189
固定資産合計	17,676	17,632
資産合計	34,147	35,438

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028	2,280
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	100	788
賞与引当金	219	511
役員賞与引当金	7	34
その他	1,432	1,567
流動負債合計	5,088	6,483
固定負債		
長期借入金	5,150	5,250
リース債務	2	2
退職給付引当金	564	447
役員退職慰労引当金	159	193
負ののれん	679	710
資産除去債務	316	—
その他	953	1,004
固定負債合計	7,826	7,608
負債合計	12,915	14,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,124	14,239
自己株式	△271	△268
株主資本合計	20,402	20,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	827
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	829	827
純資産合計	21,231	21,347
負債純資産合計	34,147	35,438

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,023	12,069
売上原価	10,950	9,255
売上総利益	3,073	2,813
販売費及び一般管理費		
販売手数料	212	184
販売運賃	522	561
貸倒引当金繰入額	0	6
給料及び手当	455	455
賞与引当金繰入額	112	119
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付引当金繰入額	60	61
役員退職慰労引当金繰入額	6	9
その他	848	857
販売費及び一般管理費合計	2,225	2,264
営業利益	847	549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	53
負ののれん償却額	32	31
持分法による投資利益	9	10
その他	38	69
営業外収益合計	135	165
営業外費用		
支払利息	35	28
その他	2	6
営業外費用合計	37	34
経常利益	945	679
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	2	6
その他	—	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除却損	4	2
店舗閉鎖損失	8	—
投資有価証券評価損	4	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
その他	2	—
特別損失合計	20	163
税金等調整前四半期純利益	930	524
法人税、住民税及び事業税	238	106
法人税等調整額	72	121
法人税等合計	311	227
四半期純利益	619	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930	524
減価償却費	283	287
のれん償却額	0	0
負ののれん償却額	△32	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	△292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	117
受取利息及び受取配当金	△55	△54
支払利息	35	28
持分法による投資損益(△は益)	△9	△10
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	532	589
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	△285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△267	△154
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	△251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	134	△41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
その他	△42	△49
小計	1,472	534
利息及び配当金の受取額	71	71
利息の支払額	△35	△28
法人税等の支払額	△365	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150
有形固定資産の取得による支出	△325	△251
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
差入保証金の回収による収入	20	7
その他	27	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△52	△100
配当金の支払額	△229	△412
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	682	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,281	3,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,325	1,632	65	14,023	—	14,023
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	587	589	(589)	—
計	12,327	1,632	653	14,613	(589)	14,023
営業利益	674	106	53	834	13	847

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を経由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,479	1,529	61	12,069	—	12,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	594	596	△596	—
計	10,481	1,529	655	12,666	△596	12,069
セグメント利益	463	48	32	544	4	549

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計処理の原則及び手続きの変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う損益に与える影響額は、「外食事業」のセグメント利益が7百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。